

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業))
分担研究報告書

OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出推計の
政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究：
「台湾『国民医療費統計』(国民医療保健支出)について」

研究分担者 小島克久 城西国際大学

研究要旨

本研究では、東アジアの中で医療保険と介護制度が整備され、SHA に準拠した医療費統計が整備されている台湾の『国民医療保健支出』について、1) その概要、2) 統計の作成、3) 医療費についてわかること、4) 介護費用について論じた。

台湾の医療費統計は、衛生福利部によって『国民医療保健支出』として作成されている。この統計は、国際的な基準に基づいて作成され、毎年公表されている。医療費だけでなく、介護費用の統計も公表されている。この統計を作成するための主な使用データは、政府部門の予算や決算、公的統計である。しかし、統計表の数も限られ、国際比較のための統計が多い。これより、台湾の医療費統計は、速報性をかなり重視したものであると考えられる。

『国民医療保健支出』の規模は、2023 年で約 1 兆 8,346 億台湾元（約 8.8 兆円）であり、公的部門が 58.0%、民間部門が 42.0%を負担している。つまり、台湾の医療費は 6 割程度を公的部門が負担している。公的部門のうち最も多くを占めるのは全民健康保険（医療保険）であり、民間部門では、家計部門が最も多く医療費を負担している。皆保険が実現している台湾でも、医療費の多くを家計が負担していることがわかる。

『国民医療保健支出』のうち、2023 年の介護費用は 2,031 億台湾元（約 1.0 兆円）であり、国民医療保健支出の 11.1%に相当する。介護費用の公民の負担割合は、民間部門が多く負担しており、2023 年では 56.5%を占める。公的部門の割合は 2012 年から上昇し続けているものの、2023 年では 43.5%である。台湾の介護費用も民間部門の負担が大きき、その中で最も多いのは「家庭での介護」である。

台湾の医療費統計は、国際比較を重視したものであるが、医療、介護費用の公民の負担がわかる形になっている。このことは、公的な医療、介護制度が整備されている台湾でも、依然として家計部門の役割が大きいことを明らかにしている。この点から、台湾の公的医療、介護制度が費用面でどの程度機能している評価に資するデータを提供している。

もし、わが国で SHA に準拠した医療費統計を政府統計として作成する場合、以下のような点での検討が必要であろう。例えば、①速報性の重視の場

合のデータ収集、②精密さ、正確さを重視する場合、家計部門からの支出、特に OTC 医薬品への支出、自由診療への支出について、家計に関するデータや医療機関の経営データの参照の必要、③介護費用を独立した統計表で作成する必要、である。これらを踏まえて、SHA の下で把握する医療、介護費用の公民負担がわかる統計の作成を行うことも必要であろう。

このように、アジアで SHA に準拠した統計が整備されることは、アジアの公的医療・介護制度が、人々の医療ニーズにどの程度対応しているという側面から有用なエビデンスを提供してくれると考えられる。

A. 研究目的

わが国に限らず、医療政策を議論するには、国内での医療費の動向、国際比較が可能な医療費が不可欠である。特に後者は、OECD が定める保健医療支出体系（A System of Health Accounts、SHA）に基づいて作成される医療費統計がある。東アジアでこの基準に基づく統計が作成されている地域として台湾がある。衛生福利部『国民医療保健支出』がこれに該当し、毎年作成されている。さらに、2024 年公表の統計から介護費用の公表も開始している。つまり、台湾の例を分析することで、SHA に基づく医療費統計の作成、介護費用を公表する場合に明らかになることを整理でき、わが国が SHA に基づく医療費統計を整備する場合の参考になると考えられる。

このような問題意識のもと、本研究では台湾の医療費統計である『国民医療保健支出』について、1) その概要、2) 統計の作成、3) 医療費についてわかること、4) 介護費用について論じる。

B. 研究方法

本研究では、衛生福利部『国民医療保健支出』の 2025 年、2024 年、2020 年、2018 年の報告書をもとに、この統計の特徴や内容を整理、分析した。

（倫理面への配慮）

本研究は、台湾当局が公表する統計資料を活用して行ったものである。すべて一般

に公開されており、個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用、個人を対象とした調査、試料の収集も行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究成果

本研究で明らかにしたことは以下の通りである。

- ① 台湾で医療費を総合的かつ国際基準に沿って作成されている統計として『国民医療保健支出』（National Health Expenditure, NHE）がある。この統計は衛生福利部が毎年作成している。この統計が作成される目的は、国際比較が可能な基準に基づく一方で、台湾の実情にも適合した医療費統計を作成することにある。
- ② 『国民医療保健支出』は、保健医療支出体系（A System of Health Accounts、SHA）を参考にした検討であり、その基準の変化に対応している。近年では介護サービス支出も推計した統計表も公表されるようになった。
- ③ 『国民医療保健支出』の作成で利用される統計には、民間生命保険の統計もあるが、台湾の中央・地方政府の予算、主計総処（統計局に相当）、衛生福利部の政府統計が中心である。しかも、医療機関の決算書や税務書類は用いられていない。『国民医療保健支出』

で作成される統計は、①最終支出分類（どこで医療費が使われたか）、②資金使用単位（誰が医療費を使うか）の2つである。

- ④ 『国民医療保健支出』の規模は、2023年で約1兆8,346億台湾元（約8.8兆円）であり、公的部門が58.0%、民間部門が42.0%を負担している。つまり、台湾の医療費は6割程度を公的部門が負担している。公的部門のうち最も多くを占めるのは全民健康保険（医療保険）であり、国民医療保健支出の42.6%を占める。民間部門では、家計部門が最も多く医療費を負担しており、国民医療保健支出の36.2%を占める。つまり、皆保険が実現している台湾でも、医療費の多くを家計が負担している。
- ⑤ 『国民医療保健支出』のうち、2023年の介護費用は2,031億台湾元（約1.0兆円）であり、国民医療保健支出の11.1%に相当する。介護費用の公民の負担割合は、民間部門が多く負担しており、2023年では56.5%を占める。公的部門の割合は2012年から上昇し続けているものの、2023年では43.5%である。台湾の介護費用は、民間部門の負担が大きい。その中で最も多いのは「家庭での介護」であり、2023年では介護費用の30.2%を占める。家庭での介護費用は、かなりの部分を外国人介護労働者の賃金で占めているのではないかと考えられる。

D. 結果の考察

台湾の医療費統計は、国際的な基準で作成されるが、政府部門の予算や決算、公的統計を主な使用データであり、統計表の数も限られ、国際比較のための統計の方が多い。これより、台湾の医療費統計は、速報

性をかなり重視したものであると考えられる。また、介護費用の統計表が公開されることで、介護部門の費用ベースでの公民の役割分担では民間部門の負担が大きいことも明らかにしている。つまり、公的な介護制度が整いつつある台湾であるが、依然として家計部門の役割が大きいことを明らかにしたという点では、台湾の介護制度の機能の評価に資するデータを提供している。

E. 結論

もし、わが国でSHAに準拠した医療費統計を政府統計として作成する場合、本稿で取り上げた台湾のケースから以下のような点での検討が必要であると考ええる。まず、速報性の重視の場合、公的統計や予算書、決算書を中心としたものになると考えられる。次に、精密さ、正確さを重視する場合、家計部門からの支出、特にOTC医薬品への支出、自由診療への支出について、家計に関するデータや医療機関の経営データも参照する必要がある。そして、介護費用は独立した統計表で作成し、SHAで把握する医療費の中で医療サービスと介護費用の内訳を明確にすること、公民負担がわかる統計の作成を行うことも必要であろう。

このようなアジアでSHAに準拠した統計が整備されることは、アジアの公的医療・介護制度が、人々の医療ニーズにどの程度対応しているという側面から有用なエビデンスを提供してくれると考えられる。わが国だけでなく、東アジアの国や地域で同種の統計の作成方法、把握できる医療費や介護費用の範囲などの情報共有、統計の精度向上のための共同研究も必要であろう。

G. 研究発表

1. 論文発表

小島克久（2025）「台湾の介護システムの公民負担：国際基準の保健医療統計か

ら』『週刊社会保障』第 3336 号,pp.48-53.

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし